

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社セラク
【英訳名】	SERAKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 宮崎 龍己
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03-3227-2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 小関 智春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03-3227-2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 小関 智春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	6,550,727	7,268,451	13,771,620
経常利益 (千円)	446,229	1,110,877	1,165,242
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	284,568	703,014	654,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,620	701,794	659,901
純資産額 (千円)	3,053,139	4,070,401	3,429,730
総資産額 (千円)	5,707,487	7,986,068	7,342,372
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.67	51.00	47.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.65	50.48	47.47
自己資本比率 (%)	53.5	50.9	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,649	739,693	995,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,636	129,317	160,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,830	125,162	724,561
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,755,197	4,767,867	4,282,653

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.90	30.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として厳しい状況が続いています。感染拡大の防止策を講じつつ、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げていくなかで、緩やかながらも基調としては持ち直しつつありました。しかしながら、新年早々、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言の再発令もあり、先行きについては不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、柔軟な労働環境を提供できるテレワークなどの働き方改革ツールの急速な普及、業務効率化、情報セキュリティ対策等を目的とした投資活発化の動きがみられます。また、情報化投資としてIoTサービス、クラウド、ビッグデータやAIのデジタル技術の活用、拡大など、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」への取り組みにも広がりを見せており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、一次産業の「デジタルトランスフォーメーション(DX)」化の実現を目指す「みどりクラウド」による農業IT分野でのシェア拡大にも一層注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は7,268,451千円(前年同期比11.0%増)、営業利益は716,286千円(前年同期比62.3%増)、経常利益は1,110,877千円(前年同期比148.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は703,014千円(前年同期比147.0%増)となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においても、「クラウド運用」「プロジェクトマネジメント」「デジタル・マーケティング」等の領域で引き続き順調に案件獲得が見込めることから、人材の採用及び育成に注力すると共に、ビジネスパートナー各社との連携強化による外部リソース活用の拡大により積極的に取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,264,875千円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は509,948千円(前年同期比28.2%増)となりました。

デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、SalesForceの定着支援を軸としたカスタマーサクセス事業、RPAによる業務の効率化、ITの活用で儲かる農業を実現する「みどりクラウド」等の先端技術を用いたサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、それぞれの技術領域におけるニーズの継続的な拡大により、売上は堅調に推移いたしました。更なる事業規模の拡大に向け、積極的に人材の採用を行っております。

「カスタマーサクセス事業」では、増加する企業のデジタルマーケティング活動に伴いニーズが高まっているSalesforceの定着支援に注力するとともに、新たなラインナップとしてTableauの定着化支援サービスの提供を開始しました。

また「みどりクラウド事業」においては、みどりクラウドの導入促進に継続注力しながらも、ニーズが拡大しつつある農水産ソリューションや、畜産業向けのソリューションであるファームクラウドの販売代理店開拓等にも注力してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,778,091千円(前年同期比59.2%増)、セグメント利益は183,788千円(前年同期比167.3%増)となりました。

機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングでの3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービス、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市況の悪化により案件の減少はあるものの、新たな分野（通信建設/工作機械/ロボット）へのアプローチを継続して取り組んでまいりました。

また、新規顧客開拓を図りつつ、初期研修者を実践型社内プロジェクトに参画させ、早期戦力化に努めたことで稼働率の向上につなげることができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は227,364千円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は22,511千円（前年同期はセグメント損失20,271千円）となりました。

その他事業

その他事業においては、連結子会社である株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う顧客企業の採用需要の減少や採用活動の中断、延期などが続いております。

このような市況の悪化により、当社グループにおいても、今後の事業の在り方について見直しを行う取り組みを進めてまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,835千円（前年同期比83.3%減）、セグメント利益は38千円（前年同期はセグメント損失4,985千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ643,696千円増加し7,986,068千円となりました。これは主に、繰延税金資産が46,578千円、受取手形及び売掛金が43,216千円減少したものの、現金及び預金が485,715千円、仕掛品が130,516千円、投資その他の資産「その他」が82,650千円、建物が増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,025千円増加し3,915,667千円となりました。これは主に、未払消費税等が271,614千円、1年内返済予定の長期借入金34,445千円、長期借入金33,330千円減少したものの、買掛金が109,271千円、流動負債「その他」が92,478千円、未払金が80,271千円、賞与引当金55,218千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ640,670千円増加し4,070,401千円となりました。これは主に、利益剰余金が639,688千円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、4,767,867千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、739,693千円（前年同期は238,649千円の収入）となりました。

主な要因は、法人税等の支払額340,194千円、未払消費税等の減少額271,614千円、たな卸資産の増加額159,596千円、前払費用の増加額11,501千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1,098,707千円、仕入債務の増加額109,271千円、未払金の増加額84,148千円、賞与引当金の増加額55,218千円、売上債権の減少額43,216千円、減価償却費14,168千円、投資有価証券評価損11,645千円等の資金の増加要因が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、129,317千円(前年同期は99,636千円の支出)となりました。

主な要因は、保険積立金の積立による支出82,650千円、有形固定資産の取得による支出45,662千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、125,162千円(前年同期は106,830千円の支出)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出67,775千円、配当金の支払額59,611千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5,193千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,376,000
計	49,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,818,000	13,835,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	13,818,000	13,835,200	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

2. 2021年3月1日から2021年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が17,200株増加し
ております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月25日	50,800	13,818,000	1,143	299,117	1,143	211,267

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宮崎 龍己	埼玉県戸田市	5,882,000	42.57
宮崎 浩美	東京都練馬区	1,177,000	8.52
株式会社宮崎	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	952,000	6.89
特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C信託銀行	東京都港区西新橋一丁目3番1号	576,000	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	182,400	1.32
セラク従業員持株会	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	112,300	0.81
吉野 明昭	千葉県習志野市	100,000	0.72
J P M B L R E N O M U R A I N T E R N A T I O N A L P L C 1 C O L L E Q U I T Y	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE T HAMES UNITED KINGD OM EC4R 3AB	94,350	0.68
株式会社日本カストディ銀行(信託 口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	93,100	0.67
J P モルガン証券株式会社	千東京都代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	89,700	0.65
計	-	9,258,850	67.01

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,810,400	138,104	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	13,818,000	-	-
総株主の議決権	-	138,104	-

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329,351	4,815,066
受取手形及び売掛金	1,826,711	1,783,494
仕掛品	19,453	149,969
原材料	36,816	65,896
その他	107,482	102,062
貸倒引当金	4,124	3,397
流動資産合計	6,315,690	6,913,092
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	111,892	132,586
工具、器具及び備品(純額)	22,794	32,152
その他	0	2,942
有形固定資産合計	134,686	167,682
無形固定資産		
のれん	25,093	20,530
ソフトウェア	8,692	6,490
その他	1,844	1,787
無形固定資産合計	35,630	28,808
投資その他の資産		
投資有価証券	132,702	121,926
繰延税金資産	383,832	337,253
敷金及び保証金	214,613	209,439
その他	125,216	207,867
投資その他の資産合計	856,364	876,486
固定資産合計	1,026,681	1,072,976
資産合計	7,342,372	7,986,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,323	166,594
1年内返済予定の長期借入金	106,660	72,215
未払金	924,007	1,004,279
未払法人税等	369,631	376,064
未払消費税等	504,583	232,968
賞与引当金	639,927	695,145
その他	170,966	263,444
流動負債合計	2,773,098	2,810,712
固定負債		
長期借入金	1,005,570	972,240
退職給付に係る負債	133,900	130,163
その他	72	2,551
固定負債合計	1,139,542	1,104,955
負債合計	3,912,641	3,915,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,974	299,117
資本剰余金	495,724	496,867
利益剰余金	2,628,218	3,267,907
自己株式	62	98
株主資本合計	3,421,855	4,063,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	668
退職給付に係る調整累計額	3,647	1,823
その他の包括利益累計額合計	3,712	2,492
新株予約権	4,162	4,115
純資産合計	3,429,730	4,070,401
負債純資産合計	7,342,372	7,986,068

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	6,550,727	7,268,451
売上原価	4,990,703	5,477,474
売上総利益	1,560,024	1,790,976
販売費及び一般管理費	1,118,669	1,074,689
営業利益	441,354	716,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,226	802
助成金収入	3,300	392,898
受取補償金	149	-
その他	970	2,960
営業外収益合計	5,646	396,660
営業外費用		
支払利息	521	2,068
その他	249	1
営業外費用合計	770	2,070
経常利益	446,229	1,110,877
特別利益		
新株予約権戻入益	144	47
特別利益合計	144	47
特別損失		
固定資産除却損	-	571
投資有価証券評価損	-	11,645
特別損失合計	-	12,217
税金等調整前四半期純利益	446,374	1,098,707
法人税、住民税及び事業税	170,589	348,575
法人税等調整額	8,783	47,117
法人税等合計	161,805	395,693
四半期純利益	284,568	703,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,568	703,014

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	284,568	703,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	603
退職給付に係る調整額	1,579	1,823
その他の包括利益合計	2,051	1,220
四半期包括利益	286,620	701,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,620	701,794

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446,374	1,098,707
減価償却費	11,123	14,168
のれん償却額	4,562	4,562
固定資産除却損	-	571
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	726
賞与引当金の増減額(は減少)	33,432	55,218
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,212	3,736
受取利息及び受取配当金	1,226	802
助成金収入	-	392,898
支払利息	521	2,068
売上債権の増減額(は増加)	71,536	43,216
たな卸資産の増減額(は増加)	25,197	159,596
前払費用の増減額(は増加)	70,696	11,501
仕入債務の増減額(は減少)	28,278	109,271
未払金の増減額(は減少)	113,541	84,148
未払消費税等の増減額(は減少)	2,552	271,614
その他	11,695	105,610
小計	480,287	688,312
利息及び配当金の受取額	766	684
利息の支払額	516	2,008
助成金の受取額	-	392,898
法人税等の支払額	241,888	340,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,649	739,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,601	501
定期預金の払戻による収入	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	2,164	45,662
無形固定資産の取得による支出	3,794	-
保険積立金の積立による支出	53,587	82,650
短期貸付金の純増減額(は増加)	15,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	54,013	4,321
敷金及び保証金の回収による収入	25	3,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,636	129,317

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	65,330	67,775
リース債務の返済による支出	139	25
配当金の支払額	41,360	59,611
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,286
自己株式の取得による支出	-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,830	125,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,183	485,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,014	4,282,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,755,197	4,767,867

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更は現在ありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
役員報酬	54,795千円	55,425千円
給料手当	385,100千円	460,268千円
賞与	30千円	7,680千円
賞与引当金繰入額	74,278千円	84,330千円
退職給付費用	3,600千円	-千円
法定福利費	74,089千円	88,413千円
減価償却費	8,045千円	10,262千円
採用費	197,452千円	56,691千円
貸倒引当金繰入額	43千円	726千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	2,805,553千円	4,815,066千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,355千円	47,198千円
現金及び現金同等物	2,755,197千円	4,767,867千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	44,054	3.20	2019年8月31日	2019年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月20日 定時株主総会	普通株式	63,328	4.60	2020年8月31日	2020年11月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,231,936	1,117,154	197,087	6,546,178	4,549	6,550,727	-	6,550,727
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	5,859	5,859	12,478	18,337	18,337	-
計	5,231,936	1,117,154	202,946	6,552,037	17,027	6,569,065	18,337	6,550,727
セグメント利益又はセグメント損 失()	397,848	68,763	20,271	446,339	4,985	441,354	-	441,354

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 18,337千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,264,875	1,778,091	223,447	7,266,415	2,035	7,268,451	-	7,268,451
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	3,917	3,917	800	4,717	4,717	-
計	5,264,875	1,778,091	227,364	7,270,332	2,835	7,273,168	4,717	7,268,451
セグメント利益	509,948	183,788	22,511	716,247	38	716,286	-	716,286

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 4,717千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円67銭	51円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	284,568	703,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	284,568	703,014
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,180	13,785,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円65銭	50円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,359	140,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

株式会社セラク
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラクの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラク及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。